



岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例（平成 26 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号）をここに公布する。

平成 26 年 3 月 26 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 河島 建



岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 46 条第 2 号及び第 129 条第 1 項第 2 号中「第 5 条 12 項」を「第 5 条 11 項」に改める。

第 155 条の表中	「						を	「	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
	189	294	409	544	729	929		239	344
	179	279	379	484	659	859		229	329
	169	268	363	463	609	799		219	318
	164	253	338	428	574	759		214	303
	154	233	308	388	514	684		204	283
	144	214	284	359	469	639		200	264
	」							」	

千円	千円	千円	千円
459	594	779	979
429	534	709	909
413	513	659	849
388	478	624	809
358	438	564	734
334	409	519	689

に改める。

附 則

- この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例第 155 条の規定は、平成 26 年 4 月 1 日以後に退職した非常勤消防団員について適用し、同日前に退職した非常勤消防団員については、なお従前の例による。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(介護補償)</p> <p>第 46 条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ、次の表に掲げる障害の程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号) 第 5 条第 11 項に規定する障害者支援施設(次号において「障害者支援施設」という。)に入所している場合(同条第 7 項に規定する生活介護(次号において「生活介護」という。)を受けている場合に限る。)</p> <p>(3) 略</p> <p>(介護補償)</p> <p>第 129 条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する非常勤消防団員等が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって次の表の左欄に定めるものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、組合は、介護補償として、当該非常勤消防団員等に対して、当該介護を受けている期間、次項に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 11 項に規定する障害者支援施設(次号において「障害者支援施設」という。)に入所している場合(同条第 7 項に規定する生活介護(次号において「生活介護」という。)を受けている場合に限る。)</p>	<p>(介護補償)</p> <p>第 46 条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ、次の表に掲げる障害の程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号) 第 5 条第 12 項に規定する障害者支援施設(次号において「障害者支援施設」という。)に入所している場合(同条第 7 項に規定する生活介護(次号において「生活介護」という。)を受けている場合に限る。)</p> <p>(3) 略</p> <p>(介護補償)</p> <p>第 129 条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する非常勤消防団員等が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって次の表の左欄に定めるものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、組合は、介護補償として、当該非常勤消防団員等に対して、当該介護を受けている期間、次項に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 12 項に規定する障害者支援施設(次号において「障害者支援施設」という。)に入所している場合(同条第 7 項に規定する生活介護(次号において「生活介護」という。)を受けている場合に限る。)</p>

設」という。)に入所している場合(同条第7項に規定する生活介護(次号において「生活介護」という。)を受けている場合に限る。)

(3) 略

2 略

(退職報償金の支給額)

第155条 退職報償金は、非常勤消防団員として5年以上勤務して退職した者に、その者の勤務年数及び階級に応じて次の表に掲げる額を支給する。

勤務年数 階級	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団 長	千円 <u>239</u>	千円 <u>344</u>	千円 <u>459</u>	千円 <u>594</u>	千円 <u>779</u>	千円 <u>979</u>
副 団 長	<u>229</u>	<u>329</u>	<u>429</u>	<u>534</u>	<u>709</u>	<u>909</u>
分 団 長	<u>219</u>	<u>318</u>	<u>413</u>	<u>513</u>	<u>659</u>	<u>849</u>
副分団長	<u>214</u>	<u>303</u>	<u>388</u>	<u>478</u>	<u>624</u>	<u>809</u>
部長及び 班 長	<u>204</u>	<u>283</u>	<u>358</u>	<u>438</u>	<u>564</u>	<u>734</u>
団 員	<u>200</u>	<u>264</u>	<u>334</u>	<u>409</u>	<u>519</u>	<u>689</u>

設」という。)に入所している場合(同条第7項に規定する生活介護(次号において「生活介護」という。)を受けている場合に限る。)

(3) 略

2 略

(退職報償金の支給額)

第155条 退職報償金は、非常勤消防団員として5年以上勤務して退職した者に、その者の勤務年数及び階級に応じて次の表に掲げる額を支給する。

勤務年数 階級	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団 長	千円 <u>189</u>	千円 <u>294</u>	千円 <u>409</u>	千円 <u>544</u>	千円 <u>729</u>	千円 <u>929</u>
副 団 長	<u>179</u>	<u>279</u>	<u>379</u>	<u>484</u>	<u>659</u>	<u>859</u>
分 団 長	<u>169</u>	<u>268</u>	<u>363</u>	<u>463</u>	<u>609</u>	<u>799</u>
副分団長	<u>164</u>	<u>253</u>	<u>338</u>	<u>428</u>	<u>574</u>	<u>759</u>
部長及び 班 長	<u>154</u>	<u>233</u>	<u>308</u>	<u>388</u>	<u>514</u>	<u>684</u>
団 員	<u>144</u>	<u>214</u>	<u>284</u>	<u>359</u>	<u>469</u>	<u>639</u>

